

19 市民経済計算

	ページ
147 総括表 実額	124
総括表 対前年度増加率	125
148 産業別市内総生産 実額	126
産業別市内総生産 対前年度増加率	126
（グラフ）産業別市内総生産の推移	127
（グラフ）総生産の産業別構成比の推移	127
149 市民所得の分配 実額	128
市民所得の分配 対前年度増加率	128
（グラフ）市民所得の分配の推移	129
用語の解説	130

147 総括表

<実額>

区分			平成29年度	平成30年度
所得総額	鹿角市	(百万円) 市内総生産	91,704	93,406
		市民所得の分配	72,321	72,429
	秋田県	(百万円) 県内総生産	3,568,310	3,520,558
		県民所得の分配	2,691,278	2,645,958
	全国	(億円) 国内総生産	5,475,860	5,483,670
		国民所得の分配	4,008,779	4,042,622
人口	鹿角市 (人)		30,912	30,300
	秋田県 (人)		995,374	980,684
一人当り分配所得	鹿角市	市民所得の分配(千円)	2,340	2,390
	秋田県	県民所得の分配(千円)	2,703	2,697
	全国	国民所得の分配(千円)	3,164	3,197
	秋田県平均との比較 (%)		86.6	88.6
	全国平均との比較 (%)		74.0	74.8

資料: 平成30年度秋田県市町村民経済計算年報・平成30年度秋田県県民経済計算年報

<対前年度増加率>

区分			平成29年度	平成30年度
所得総額	鹿角市	市内総生産	4.0	1.9
		市民所得の分配	4.5	0.1
	秋田県	県内総生産	4.0	△ 1.3
		県民所得の分配	4.1	△ 1.7
	全国	国内総生産	2.0	0.1
		国民所得の分配	2.2	0.8
人口	鹿角市		△ 1.7	△ 2.0
	秋田県		△ 1.4	△ 1.5
一人当たり分配所得	鹿角市	市民所得の分配	6.3	2.1
	秋田県	県民所得の分配	5.6	△ 0.2
	全国	国民所得の分配	2.4	1.1
	秋田県平均との比較		0.6	2.0
	全国平均との比較		2.7	0.8

注) 鹿角市の値は、県の値（県民経済計算の計算）を各種統計数値（または照会により入手した基礎資料の集計値）で分割することにより、推計されている。

鹿角市の値＝県値（県民経済計算の各項目計数）×分割指標

注) 「一人当たり分配所得」は、市町村の住民や企業の所得の合計（＝雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）をその人口で除して求められる指標であり、賃金水準や給与水準とは異なる性質の指標であることに留意する必要がある。

1 4 8 産業別市内総生産

<実額>

単位:百万円

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第一次産業 1	2,919	3,359	3,723	3,733	3,966
農業	2,407	2,865	3,255	3,263	3,485
林業	512	494	468	470	481
水産業	0	0	0	0	0
第二次産業 2	19,083	16,299	17,360	19,792	21,263
鉱業	336	324	294	310	290
製造業	9,953	10,000	10,257	11,526	10,427
建設業	8,794	5,975	6,809	7,956	10,546
第三次産業 3	66,154	66,893	67,466	68,344	68,607
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	4,275	4,339	4,384	4,283	4,220
卸売・小売業	6,820	6,781	6,905	7,109	7,051
運輸・郵便業	3,035	2,996	3,014	3,092	3,035
宿泊・飲食サービス業	3,265	3,495	3,950	4,038	3,985
情報通信業	1,984	1,995	1,990	1,966	1,995
金融・保険業	3,737	3,853	3,662	3,571	3,667
不動産業	13,061	13,086	13,188	13,382	13,573
専門・科学技術、業務支援サービス業	3,371	3,518	3,716	3,794	3,913
公務	6,740	6,652	6,532	6,665	6,631
教育	4,867	4,788	4,720	4,779	4,686
保健衛生・社会事業	10,600	10,943	11,021	11,155	11,342
その他のサービス	4,399	4,447	4,384	4,510	4,509
(控除)輸入品に課される税・関税等 4	-414	-267	-383	-504	-430
計(1+2+3+4)	87,742	86,284	88,166	91,365	93,406

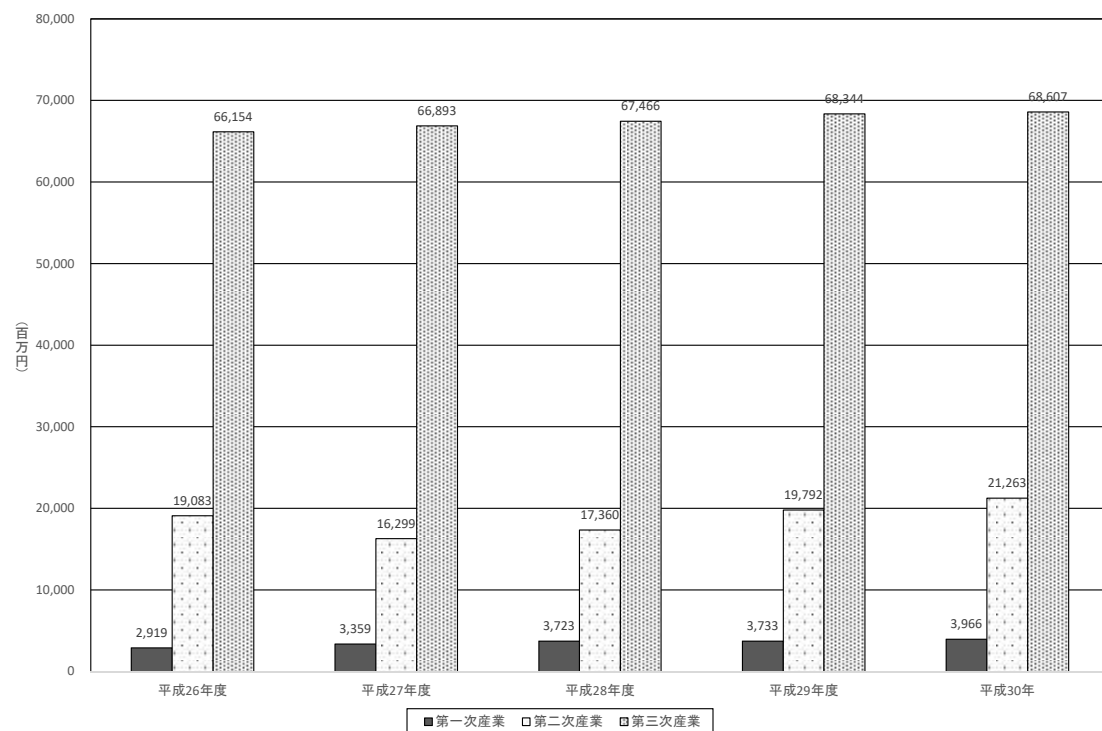
<対前年度増加率>

単位:%

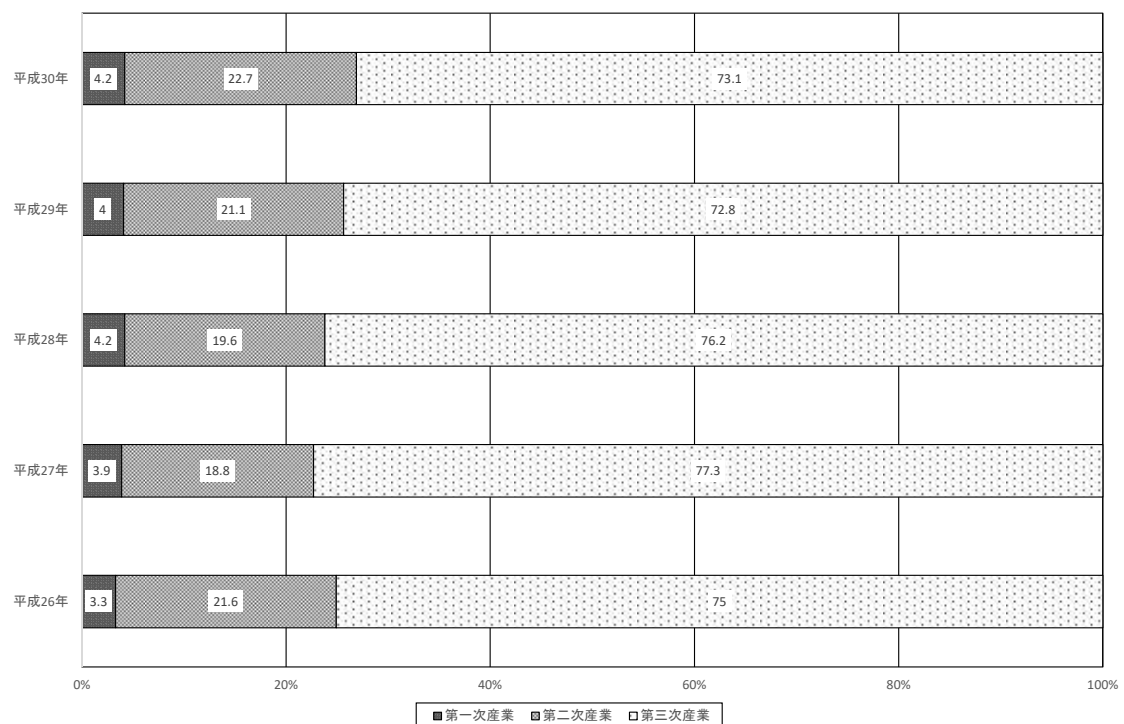
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第一次産業 伸び率	△ 27.9	15.1	10.8	11.1	6.5
農業 伸び率	△ 32.9	19.0	13.6	13.9	7.1
林業 伸び率	10.1	△ 3.5	△ 5.3	△ 4.9	2.8
水産業 伸び率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第二次産業 伸び率	6.1	△ 14.6	6.5	21.4	22.5
鉱業 伸び率	6.0	△ 3.6	△ 9.3	△ 4.3	△ 1.4
製造業 伸び率	6.4	0.5	2.6	15.3	1.7
建設業 伸び率	5.8	△ 32.1	14.0	33.2	54.9
第三次産業 伸び率	△ 0.4	1.1	0.9	2.2	1.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 伸び率	3.5	1.5	1.0	△ 1.3	△ 3.7
卸売・小売業 伸び率	△ 1.0	△ 0.6	1.8	4.8	2.1
運輸・郵便業 伸び率	3.9	△ 1.3	0.6	3.2	0.7
宿泊・飲食サービス業 伸び率	△ 2.7	7.0	13.0	15.5	0.9
情報通信業 伸び率	△ 1.6	0.6	△ 0.3	△ 1.5	0.3
金融・保険業 伸び率	△ 1.0	3.1	△ 5.0	△ 7.3	0.1
不動産業 伸び率	△ 0.8	0.2	0.8	2.3	2.9
専門・科学技術、業務支援サービス業	△ 3.2	4.4	5.6	7.8	5.3
公務 伸び率	2.9	△ 1.3	△ 1.8	0.2	1.5
教育 伸び率	3.8	△ 1.6	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.7
保健衛生・社会事業 伸び率	△ 4.9	3.2	0.7	1.9	2.9
その他のサービス 伸び率	1.9	1.1	△ 1.4	1.4	2.9
(控除)輸入品に課される税・関税等	△ 41,500.0	△ 35.5	43.4	88.8	12.3
計	△ 0.8	△ 1.7	2.2	5.9	5.9

資料:平成30年度秋田県市町村民経済計算年報

産業別市内総生産の推移



総生産の産業別構成比の推移



1 4 9 市民所得の分配

<実額>

単位:百万円

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
雇用者報酬 1	41,406	42,165	42,424	43,626	44,582
賃金・俸給	34,637	35,223	35,457	36,434	37,340
雇主の社会負担	6,769	6,942	6,967	7,192	7,242
財産所得 2	3,094	3,393	3,300	3,303	3,553
一般政府	△ 1,464	△ 1,352	△ 1,240	△ 1,152	△ 1,054
家計	4,469	4,667	4,474	4,381	4,525
対家計民間非営利団体	89	78	66	74	82
企業所得 3	22,464	23,122	23,777	25,392	24,294
民間法人企業	12,909	12,871	13,552	15,118	13,822
公的企業	822	817	771	757	793
個人企業	8,733	9,434	9,454	9,517	9,679
農林水産業	199	619	847	990	953
その他の産業	1,479	1,744	1,418	1,364	1,573
持ち家	7,055	7,071	7,189	7,163	7,153
計(1+2+3)	66,964	68,680	69,501	72,321	72,429

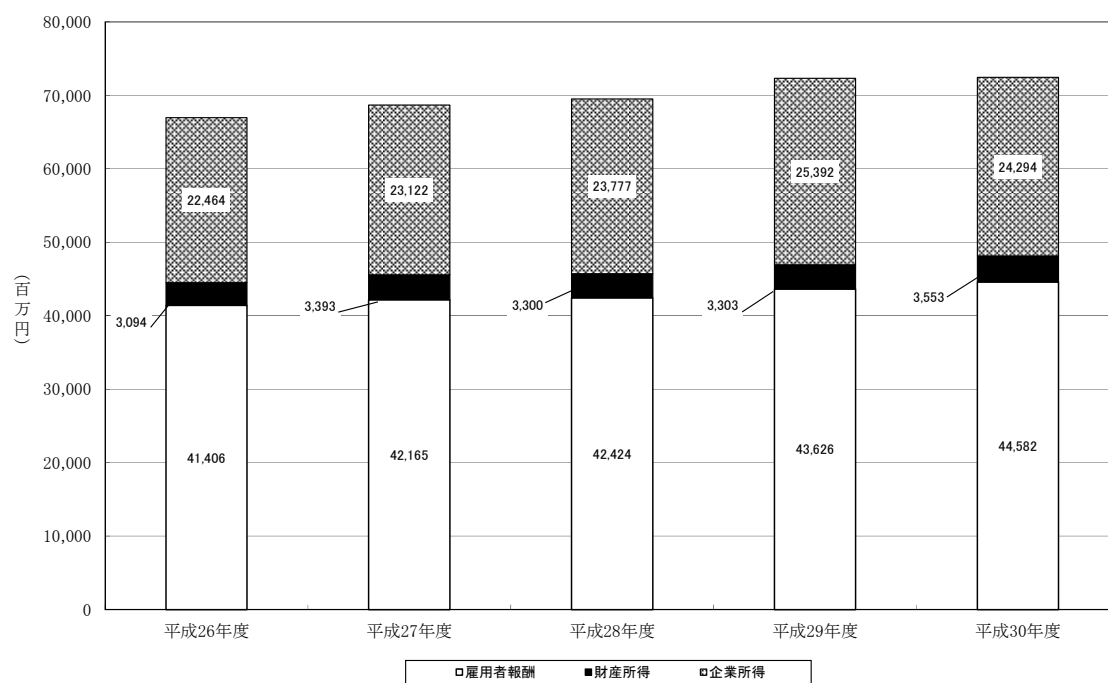
<対前年度増加率>

単位:%

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
雇用者報酬	1.0	1.8	0.6	3.5	5.1
賃金・俸給	0.9	1.7	0.7	3.4	5.3
雇主の社会負担	1.7	2.6	0.4	3.6	3.9
財産所得	11.8	9.7	△ 2.7	△ 2.7	7.7
一般政府	5.2	7.7	8.3	14.8	15.0
家計	5.6	4.4	△ 4.1	△ 6.1	1.1
対家計民間非営利団体	8.5	△ 12.4	△ 15.4	△ 5.1	24.2
企業所得	△ 6.6	2.9	2.8	9.8	2.2
民間法人企業	△ 3.6	△ 0.3	5.3	17.5	2.0
公的企業	14.5	△ 0.6	△ 5.6	△ 7.3	2.9
個人企業	△ 12.2	8.0	0.2	0.9	2.4
農林水産業	△ 80.9	211.1	36.8	59.9	12.5
その他の産業	△ 15.1	17.9	△ 18.7	△ 21.8	10.9
持ち家	△ 1.5	0.2	1.7	1.3	△ 0.5
計	△ 1.2	2.6	1.2	5.3	4.2

資料:平成30年度秋田県市町村民経済計算年報

市民所得の分配の推移



用語の解説

【雇用者報酬】

雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与の他、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費用のことであり、賃金・俸給（賃金・給与、手当、賞与、歳費、報酬などがあり、現金によるもののほか現物支給によるものも含まれる。また、社宅など市中賃金より低廉な住宅が提供されている場合、市中家賃との差額が「給与住宅差額家賃」となり、現物給与とみなして計上される。）と、雇主の社会負担（雇主が負担する社会保障基金・年金基金への負担及び退職一時金など）の合計額となる。

【財産所得】

一般政府（国、地方公共団体等）、家計、対家計民間非営利団体（労働組合、政党、宗教・文化団体、私立学校等）が所有する資金・資産を運用・貸借して得られる所得。

家計については利子（純受取＝受取－支払）、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得（保険契約者の資産として、本来家計に支払われるべき保険契約者配当・投資所得のこと。実際は保険企業に留保される性格のものであるため、帰属計算を行い家計の所得とする。）、賃貸料（受取）が計上される。

一般政府、対家計民間非営利団体については、純受取（受取－支払）の各項目合計が計上される。

【企業所得】

営業余剰に、財産所得の純受取（利子などの受取－支払）を加算したもので、民間法人企業、公的企業（日本高速道路株式会社各社、郵便局株式会社、食料安定供給特別会計、県の公営企業会計、市町村の病院事業等）、個人企業の別に計上される。

財産所得において、家計に配当が計上されることから、二重計算を回避するため配当受取後の金額を計上する。